

HOF 01-031

本田財団レポートNo.31
「日本の研究開発」

総合研究開発機構(NIRA)理事長 下河辺 淳

講師略歴

下河辺 淳 (しもこうべ あつし)

大正12年 東京に生まれる。

昭和22年 東京大学工学部卒業

昭和22年 建設省入省

昭和45年 経済企画庁総合開発局参事官

昭和47年 " " 局長

昭和49年 国土庁計画調整局長

昭和52年 " 事務次官

昭和54年 総合研究開発機構理事長 現在に至る

専攻 国土計画

公共政策研究

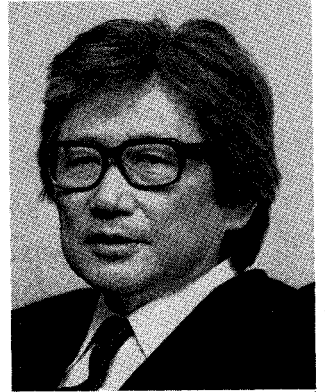
著書 「情報化社会との対話」東洋経済新報社

「都市開発の展望」鹿島出版会（共著）

このレポートは昭和57年9月3日、パレスホテル
において行なわれた第24回本田財団懇談会の講演の
要旨をまとめたものです。

はじめに

「日本の研究開発」という題を頂きました。私が総合研究開発機構におりますので、こういう題になったのだと思いますが、私自身も日本の研究開発という言葉はどんな事を表わしているのかよくわかりませんので、頂いた題に少しは関係する様なおしゃべりをさせて頂くという事で御容赦願いたいと思います。



政策研究開始の背景

総合研究開発機構を作ろうという話が出たのは昭和40年代に入ってからすぐでしたが、実際にできましたのは9年たった昭和49年でした。今考えてみますと、昭和40年代というのは研究開発関係の機関や組織が一度に非常にたくさんできた時代でした。研究開発の為の組織をアメリカ人はシンク・タンクと言っていますが、シンク・タンクという言葉が新聞紙上にも出る様になり、たくさんシンク・タンクらしきものができた時代が昭和40年代で、昭和40年代は現在ではシンク・タンク元年と言われています。

なぜ昭和40年代にそういう事になったかという事は、まず一つの話題かもしれないと思います。ご承知の様に昭和40年代には、所得倍増計画が終わって高度成長が現実になり、しかしながらこれがそのまま続くのかどうか、あるいは高度成長を続けて行く為にどういう問題があるのか、という事を日本の中でかなり問題にされていました。その頃、私達は政策研究という事に関心を持ち始めたわけですが、研究といえば、科学技術の研究もあるでしょうし、純粋に学問的な研究もあるでしょうが、昭和40年代がシンク・タンク元年であるという背景には政策研究への関心が中心にあったと思います。

なぜ政策研究が関心事になってきたかという事は、ちょうど昭和40年代の日本の経済社会をよく反映していると思いますが、いくつかの理由があったと思います。

● 公共的部門の拡大

まず第一に、社会資本にしても福祉行政にしても教育行政にしても警察行政にしても色々な分野で公共的な分野が拡大してきた時代だった事です。今日ではそれを行革によってどうやって合理化するかという問題になって来ていますが、当時としては公共部門の拡大という事が大きな話題であったわけです。しかし、ご承知の様に関係省庁は縦割りに割れていて、戦前からの伝統あるいは戦後のアメリカを中心とした戦後政策の流れがあり、そして新しい日本の経済政策があり、という様な事が重なっており、縦割りの組織の間

ではたして公共性の拡大というものがうまくいくかどうかという事は、一つの話題でありました。

そういう時に、何か基本的な研究なしに、その時々都合によって動いていってしまうのでは問題がある、という指摘がなされました。我々はそういう事を問題意識としましたが、実はよく考えてみると、官庁が縦割になっているという弊害だけでなく、教育の、特に大学の研究部門においても非常に専門的に分化されていて、学際的という事は現実問題としてできない状態に追い込まれている一方で、公共部門の拡大に伴って出てくる社会問題は、一つの専門的な学門分野の中では処理しきれないという事が言われました。これはもっと言えば、企業にしても製品別に分化して行く方向にあって、社会と企業という関係が総合的につかまれ得るかという事に関しては、悲観的な見方の方が多かったのです。

そういうような時期で、そういう事に気がつき始めたのが昭和40年代と言って良いのかも知れません。昭和40年代の最初からそういう考えがあったのですが、それが多数意見となって、総合研究開発機構が現実設置されたのは昭和49年でした。そして、その9年間に色々な問題が更に追加して出て参りました。

● 価値観の多様化

その一つは価値観が多様化するという事で、昭和40年代の一つのテーマであったと思います。この価値観の多様化という事がなかなかうまく消化できなかったと私は思います。もし多数の意見の価値をお互いに認め合うという様になって来ますと、一つの政策的な意思決定がきちんと合理的にできるかどうか話題になって来るわけです。どんな考え方でも認めようという中で、多数決によってある一つの意志決定がなされるかどうか、という議論がここで出て来ました。

つまり、民主主義にも関連して、価値が多様化するという情勢の中で一体政策的な意志決定はどういう様にする事になるのだろうか、というかなり根本的な問題も出て来ました。

● エレクトロニクスの進歩

そうしているうちに今度は、エレクトロニクスの技術が非常に大きく進んで、情報処理についてかなりの進歩を見せた時代がやって来ました。たくさん情報を処理する技術ができたため、価値観の多様化、あるいは情報量の増大に技術的に対応できるようになった事は、素晴らしい事なのでしょうが、一方では意志決定を非常に困難にしていく側面があるという事が、昭和40年代を通じて、私達の間では相当大きな問題になって来ました。

●政治の多党化

そういった社会変動が予想される中でもう一つ出て来た問題は、一党支配という社会情勢についてです。つまりヨーロッパなどを見ても政治が多党化して行く事がむしろ常識的に言われた時期でした。二大政党論というのもありましたが、それを越えて非常に多党化していて、日本の場合も例外ではないという感覚が昭和40年代に出ていたのではないかと思います。

そうなりますと益々国あるいは民族として、あるいは国民として、あるいは大衆として、政策的な意志決定がどういう事になってしまうのかという事は一つの話題であったと思います。

そういう事も手伝って、このあたりで政策研究というものを強化しておく事がどうしても必要なのではないか、という様になっていったわけです。面白い事にその時代1960年代には、先進国のどこの国においても政策研究が話題になっていて、場合によっては公共政策学という分野さえも出て来るという情勢でしたから、昭和40年代に政策研究を話題にした事は日本だけの特異性ではなくて、先進国共通の関心事であったとも言えます。

そうやって日本においても、いわば政策研究を中心とする研究開発が出て来た、という事をまず申し上げてみたかったわけです。

政策研究における研究開発とは

それでは政策研究における研究開発という言い方に特色があると思いますので、その辺の事を少しお話ししようと思います。

研究開発は企業とか技術であれば当り前の事です。色々な科学技術の研究が行なわれて、その成果が出れば、それは企業なり工場なり生産の流れの中でそれが開発につながって行って、商品化されて一般の人々に配られ、それが評価され、よく売れるともっと作ったり、売れなくなったり、あるいは欠陥が出て直したり、色々な問題が派生して来て、その問題を再び研究にフィード・バックします。そういう循環作用が重要であるという事は、技術の分野では常識だと思いますが、政策の分野においては意外とそういう様には考えていなかったと思います。ある一つの研究成果としての提案が出ても、それが開発に結びついたり、国民の中に出て行ったりする事までフォローしながら、また研究にフィード・バックするという事を意識してやっているかという、実はあまりそうではありません。研究分野の人は研究だけ、行政では開発だけ、そして受け取る国民は受け取るだけ、そしてその欠陥は時によっては非常に混乱した総合的なものとなって表われて来ます。そういう形をとって、客観的には循環しているのですが、意図的な循環ではないと思います。

その頃、アメリカのシンク・タンクの動き方等を見ながら、研究でとどまる事なく開発のレベルまで進めて見ようという話が出て、総合・研究・開発

という言葉が生まれ、それを一般の方々に十分説明するという努力も含めて研究活動と考えるという動きが出て来ました。

アメリカのリサーチ・アンド・ディベロップメント、すなわちR and D(ランド)というシンク・タンクが作られた時の説明にも、研究そして開発、という言葉が書いてあります。ランドの方々は、自分達が開発した知識、あるいは他の人が開発した知識を、その時の権力につなげる為の橋渡しの役割がシンクタンクである、という説明をしています。

私達の場合でも、総合というのは、専門化されなくても少し学際的にということで、縦割り省庁を学際的に総合化しながら研究し、開発していく組織であるという事を言っています。

政策研究のテーマ

そうやって政策研究が必要であるという方向になりましたが、今度はどんなテーマが政策研究のテーマとして関心事であったかという、テーマについて考えてみようかと思えます。

色々な形で政策研究が進んでおりますので、簡単に日本の政策研究がどういう事に関心を持っているかを決めつけて言う事はできません。従って、私達の総合研究開発機構ではどういった関心を持って今活動しているかというご紹介をしてみます。

私達の所では大体大きな政策研究の領域を六つに割って考えています。その六つの一つ一つについてごく簡単にお話ししたいと思います。

●人間環境について

その一つに人間環境についての政策研究があります。

日本人は平均寿命の上では80才まで生きて行くという形が見えて来ました。20世紀の初頭は平均寿命が42才でしたから、倍位の長寿になって来たわけです。また、日本の人口が20世紀中に3倍以上に増加するという、今までの日本の歴史にはない様な人口増加の一世紀を終わり、現在は人口増加の最終期にあります。そしてまた、その事を裏返して言うと、20世紀の初頭は子供を9人10人産む事が珍しい事ではなかったのが、大正時代に入ると4～5人位になり、昭和に入ると3～4人となり、戦後は2～3人、今日では1～2人となって来たというような事になります。

その様な事が人間社会にどの様な影響を与えるかという事を考え、そういう基礎的な研究を土台にして、社会制度や家族制度や教育制度や福祉制度などを根本的に改造する必要があるのではないか、という観点から研究をしよう、というのがテーマです。しかしこれは日本にとってかなり大きな問題だと思っています。

● エネルギー研究

二番目はエネルギー研究です。これは今日はあまりご紹介する必要はないかもしれません。日本の国にとってエネルギーというものが基本的な問題であるという事は明らかですが、エネルギーに関しては色々な機関で研究が進んで来ていますので、私共としてはエネルギーの将来の見通しについて少し研究している程度になっています。

● 経済政策について

三番目に経済政策に関しての研究のテーマを持っておりますが、これは二つのテーマが中心になっています。

—— 第三の組織論 ——

その一つは行政の役割りと企業の役割りと個人の役割りと、それから第三セクターというものの役割りの関係を議論しようというものです。

ヨーロッパの先進国を見てみますと、企業のバイタリティーがどうしても衰えて来ています。しかし日本の場合には、民間活力への期待が非常に大きいという特色が今日あるわけです。そしてしかもどこの国にでも共通しているのは、政府が肥大しているのです、その肥大に対する対策を必要としているという事です。しかし、そういった政府、企業の活動とは別に、第三の組織論が先進国の間でかなり重要になって来ています。それは財団とか宗教学法人とか学校法人とか色々な現実の姿があります。どの姿が良いかは別の問題として、政府あるいは企業の二つに分かれるのではなくて、第三のセクターという智慧を社会から必要としています。現実これを日本に当てはめてどう考えたら良いか、という事が基本問題になっていると思います。

—— エレクトロニクスの発展の影響 ——

経済政策の中でもう一つのテーマは、20世紀後半からの目ざましいエレクトロニクスの発展にあります。特に半導体の開発が目ざましい発展をした為に、すべてのセクションに対してその影響力は甚大で、それは技術の段階を越えて社会の問題、もしくは人間そのものの問題にさえ発展して来ているという事に着目しています。このエレクトロニクスの進歩の社会的な影響についてはかなり大きなテーマにしよう、という考え方をしています。

● 地域問題

四番目に、地域問題を取り上げています。地域問題に関する関心の持ち方は、日本の20世紀を見ておきますと、都市化という事が決定的な条件です。都市の人口が20世紀になって10倍という規模にふくれ上り、しかもその10倍にふくれ上るプロセスは巨大都市への集中にある、という事に特色があるのですが、今日ではそれに色々な意味で限界を感じているわけです。それにも

かかわらずまだ都市人口の増加を考えなければならない、という事から何を考えたら良いかという問題がありますが、結論的には地方都市が膨脹する世紀に入って来るという見方をしています。

大都市へ集中した20世紀には、地方都市はどちらかと言うとおいてきぼりをくっていたという事も言えるかもしれません。横浜とか神戸とか札幌とか北九州とか、漁村であった地域で20世紀に国際的な都市に成長した所も勿論あります。しかし、全国的に散らばっている江戸時代までにできた古い町、いわば城下町という様なもので、今日までにそう発展せずにいた都市がたくさんあります。新しい都市を建設する余地がなくなり、大都市への集中に限界を感じるこの時点では、江戸時代前からの地方都市が膨脹する状況に入って来るという事に着目しなければなりません。そういう都市においてどういう環境を作るべきか、あるいは、人々はどのような生活の立て方をすべきか、という事が大きな課題ではなかろうかと思えます。

しかも、日本全体としては、モータリゼーションが止まりぎみになっており、特に今まで花形であった巨大都市とか国際都市と言われる都市の部分においては、モータリゼーションの進捗が鈍化して来ている事は確かですが、江戸時代前からできている城下町と呼ばれる地方都市の膨脹期に対応するモータリゼーションというのは、まだかなり発展するという見方をしています。しかし、そういう都市を自動車が十分走行できる様な形に改造が可能であるかという事になりますと、なかなか面倒な問題です。

そういう地方都市が拡大する、あるいはそこへモータリゼーションが進んで来るとい様な事に色々着目しながら、地域問題の議論をもう少しつめておく必要があるのではないか、という事も関心事になっています。

●21世紀に向けてのプロジェクト

五番目に、21世紀に向けてプロジェクトを持つという事を言っています。既に私達の機構で日本の21世紀の課題とか世界の21世紀の問題点をレポートしたものがあまして、これは割に色々な方に読んで頂けたのですが、現在ではその中のテーマの一つでありました人口問題について議論を進めようとしています。

この人口問題というのは、日本の人口問題もありますが、世界の人口問題という事で議論を進めています。これはご承知の様に、現在先進国だけが人口増加が止まって、発展途上国の方は人口が爆発的にふえるという状況にあります。現在44億の人口が2000年には60億を越えるという事は国連の推計によってもほぼ先が見えて来た感じがありまして、その中でもアジア地域の人口増加が非常に激しいのです。

そういう人口の趨勢を見ながら、食糧問題とか雇用の問題とか都市への人口移動の問題とか難民の問題、飢餓の発生という問題に触れて勉強してみようとしています。また、そういう環境を見通す事によって日本がどういう風

に貢献できるのか、という様な勉強もし始めています。

先進国の人口が現在10億ちょっと位で、途上国の人口が33億位だと思えます。2000年に先進国は12～13億位にしかふえませんが、途上国は50億を越えるという見込みになって来ます。アジアでは、中国は10億越える事は確実ですし、インドもほぼ10億に近付いてしまいますし、中近東からアジア全体に居住しているイスラムワールドの方々も恐らく10億というオーダーになって来ます。そういった事に対する日本の対応という研究は、どうしても基礎的な研究として必要だろうと思えます。

● 国際関係

最後の6番目としては、国際関係の研究をしようとしています。これは後でも申し上げたいと思いますが、日本の経済が現在の様に発展した今日、国際的な貢献が問われています。今まではどちらかと言うと、物とお金を通じての国際関係や貢献が求められていたのですが、最近の特色としては、知識、経験の交流が国際関係でかなり重要性を持っています。それに対して我々がどの様に貢献できるかという問題が出て参りました。

今まで、日本人が知りたい事があると世界のどこへでも飛び出して行って相手の知識と経験を学んで帰って来て、そして国内で役に立てるという動きは、決して少なくはなかったと思います。しかし、我々は相手と一諸になって、人類に何を貢献するかという様な角度で何かをしようとする、なかなか不慣れな未熟な状態にあるという事も明らかです。どうやって国際的な研究の協調を計るかという事は私達にとって新しいテーマになっています。勿論日米関係でも議論をしようとしています。

最近私共は、ニューヨークと東京という大都市問題について知識の交流をしようというプログラムを持ち始めています。そして一方ではヨーロッパの先進国の様な歴史を持った先進国と歴史の浅い先進国の日本との交流を、どういう次元で考えて行こうか、という様な事も言い出しました。しかし、非常に関心事になっていますのはむしろ日本と発展途上国との交流でありまして、その為にどういう事を考えたら良いのか、まだ模索している状況だと思うのです。

例えば中近東の方々と色々お話ししたにしても、日本人としてはイスラム教というのはどういうものであって、イスラムの生活はどんなものかと興味を持ったり、中近東の石油資源に興味を持ってそしてOPECがどうなるか、あるいはアラブの政権の安定性がどの程度あるかという様な、色々なテーマがあります。一方では、アラブの中に日本が作った自動車・オートバイ・電気洗濯機・クーラー・冷蔵庫・カーステレオ・テレビ等の非常にたくさんの日本製品が既に入っていて、そういう製品の中で生活するという現実が、これまでのイスラムの生活を根本的に変革してしまう力さえ持っているのではないか、という指摘が彼らからありました。

いわば20世紀後半の日本の文明がイスラム文明の中に入って同居して行くという事について、どういう将来を感じているのか、という様な事も共同でディスカッションしようではないか、という意見が出て来ています。その辺はかなり重要な問題かもしれないと思っています。

・かけ足で六つの政策研究のポイントの様な所をご紹介しましたが、現実に行っている事はそう鮮かには行きませんで、やって行けるテーマをぼちぼち選びながら進めているのですが、政策研究のテーマの中味を多少おわかり頂く為にお話ししました。

そういった事は他にももっとたくさんテーマがあるのではないかと思います。私個人としては、人間環境で議論をしています。人生80年という事に関してはかなり関心を持ったりしております、人それぞれに関心の領域は違うのかもしれない。

政策研究の為の資金

予算という事が政策研究にとって一つの大きな問題である事は確かです。アメリカにはロックフェラー財団とかフォード財団とか巨大な財団組織があって、それがアメリカの国際戦略にさえ情報を提供する様な非常に大型な政策研究をやったという事はご承知の通りです。決してアメリカだけではなくて、国際的にその活動は広がっておりますし、日本の場合でも政策研究のかなりの部分をフォード財団やロックフェラー財団に依存していたという歴史が長いわけであります。

日本の場合にはそういう財団がなかったと言って良いのかもしれませんが。どちらかという、そういう政策的研究は官庁の中へ入り込んでしまっ、情報も予算も官庁の中でという事が一つの日本的な特色でした。民間企業は民間企業で政策研究をしますが、行政は行政で、行政の中で情報を抱え込んで議論しているという様な事になって行きました。アメリカなどを見ておいても、政権が交代するたびに、政策研究のある部分を民間のシンク・タンクへ依存する事になるわけですが、日本の場合にはあまりそういう条件がなかった為に、行政は行政でということになったのだと思います。

しかし、先ほど申しました様に、昭和40年代に入ってから、経済成長を継続する事について非常に大きな疑問を感ずる方がたくさん出て来て、もう亡くなられた東京電力(株)の木川田さんなどのご指導を得て、政策研究のできるシンク・タンクみたいなものを作ったらどうかという事になってきて、基金制度によって総合研究開発機構(NIRA)を作ろうという事になりました。

その基金もフォードやロックフェラーを考えながら、実は今や笑い話になりましたが、3,000億基金のシンク・タンクを作ろうと言った時期さえありました。そして日本が将来世界に向っても国内に向っても政策研究の成果を上げながら、ある一つの貢献をして行く為には、3,000億位の基金という事

で当然ではないかという意見さえ頂いた事があります。しかし現実の資金計画としては、なかなかそういう大きな夢を見る事ができませんで、一桁落としまして 300億の基金という事で考える事になりました。300億の基金のうち 150億円は政府が出資する事で大蔵省と話が整いました。そのかわり、50億を地方公共団体から、100億を民間からという条件で 300億という基金構想が出ました。

その 300億の基金によって、色々な政策研究を実施して行ってはどうかという事になりました。その当時としてはかなり思い切った案だと思います。財政が非常に困難になり行政改革が叫ばれる今日ではとても考えられない事だと思いますが、約10年かかって政府も 150億の基金を全額支出する事になりました。高度成長期の最後に作ったちょっとユニークな基金ではないかと思います。近く 300億のうち 250億位まで集まる予定になっておりまして、あと50億をこれからなんとかして集めたいと思っております。

これは言うならば1億ドルと言えるかもしれません。1億ドルの基金を持ったシンク・タンクは世界にそう多くはありません。しかも1億ドルの基金ですから、8パーセントでも 800万ドルが毎年入って来ます。インフレとか金利が上下するとか色々な問題がありますが、大ざっぱな言い方をすれば、1億ドルの基金で毎年 800万ドル入って来て、800万ドルで研究する組織であるという事は、最近欧米でも知っている方が多くなって来ています。この 800万ドルでどれだけ良い研究をするかという責任が我々にはあると思います。

1億ドルという基金制度を作ろうとした時にかなり非難がありました。一つは毎年の研究費を出す方が資金調達が楽で、基金で集めるのは容易な事ではないという事。もう一つは基金はインフレに弱くて、ちょっとインフレが続けば全く減価してしまうのではないかと、という事でした。確かにそれは心配いたしました。木川田さんにご相談して敢えて基金制度にしたのは、補助金よりは他から干渉を受けなくてすむという事を感じていたからです。そして今日も確かにインフレに対してこわさを持っていますが、日本の場合物価がおさまっています関係で、多少減価致しますが、まあまあ 800万ドルにそう大きな差をつけないで収入が得られる事になっています。一方、補助金に頼っていた研究所は、先進国のどこの国においても政府予算のカットに会って経営が著しく困難になっています。

OECDにシンク・タンクの国際的な連絡会の様なものがありますが、NIRAが基金制度でやって来た事への関心が非常に出て来ております。集まるとどこの国でもシンクタンクへの政府の予算がカットされてしまったのでどうしようかという相談が出るのですが、私共の機構だけは補助金がないのですから、ちょっと悠然としているのでうらやましがられています。

そういう事が条件になって今度は逆に世界各国のシンク・タンクから、共同研究をしようという申し込みが殺到して来ています。それは共同研究しようという意図もあるかもしれませんが、NIRAならば研究費の余裕がある

かもしれない、と狙われていまして、国際化というのは現実にはこうやっておこるのかなと思ったりしています。

政策研究の為の課題

●研究者の確保

まず私達が問題にしておりますのは研究者の問題です。日本の政策研究では研究者が選べないというのが現状です。それはどうしてかと言いますと、職業的なモビリティが日本の場合考えられないのです。大学の先生は大学に居っぱなし、企業の方も企業に居っぱなし、官庁の方も官庁に居っぱなしという形で、職をモビリティとして考える事が非常に難しいのです。終身雇用制度の中で人々が考えるので、政策研究へのモビリティは今はゼロに等しいと言って良いのではないかと思います。

アメリカのシンク・タンクなどですと、どういうわけか半年とか1年という契約で政策研究の立派な研究者が来てくれるというのですが、日本の場合には全くできません。従って、やむをえませんので官庁の人は官庁の身分のまま、大学の先生は大学の身分のまま、企業の方は企業の身分のまま、2年ほど出向して頂く形を現在とっています。それでどうやら補っていますが、これも2年以上になると次のポストがなくなるという事がありまして、どんなに研究が中途でも2年たつとさよならという形になりますので、なかなか安定した研究ができないという事が悩みになっています。

若くてバイタリティーのある研究者をつかまえようとするとう日本の場合こうなってしまう。定年後位の方にお問い合わせすれば大丈夫なのかもしれませんが、これもなかなか現実的ではありません。そういった研究者の問題が出て来ています。

日本の研究者についてそういう事を悩んでいる時に、一方最近では外国の学者からNIRAで働きたいという希望が少しずつ出て来ています。月給もそんなに高い事は言いませんし、研究の実績を相当持っている人が1年なり2年なりNIRAで研究をしたいと言われますと、相当魅力的なわけ。けれども政府が大型に出資した政府系のシンク・タンクにおいて、中心となる学者が外国人だけというのは問題である、というナショナリズムの様なものが出まして、何人かなら良いけれど全体がそれでというわけには行きません。しかし現在では外国のそういう学者の方々が日本の研究機関で仕事をするという習慣が、日本全体としてもまだあまり認められていないし、公立の大学でも外国の先生が認められていないという状況の中で、私共の所位はもう少し外国の研究者の参加を得たらどうかという助言も頂いております。

● 誰の為の政策研究か

もう一つは私達の政策研究がどなたにお役に立つかという問題があります。一般的に、シンク・タンクが誰の役に立つかという論争がありまして、アメリカのシンク・タンクと議論しますと、まず大衆に対して役に立てという事が原則の第一番目に出て来ています。これは情報量を多くする事によって一般の大衆がそれを肯定するという様なシステムの中で、政策決定者がその大衆の中に世論化されたものを採択するという様なシステムであろうと思います。それも重要だと思いますが、いくなれば少し迂遠な形になっています。

二番目として、政治のトップ、行政のトップ、企業のトップに対して、政策研究の成果を紹介する仕事をして、そのトップの方々の意志決定に対して一種の方向づけをする事があれば、成果が上がったと言えるのではないのでしょうか。アメリカのシンク・タンクは専らその辺の事へ焦点をあてている様に思います。しかし、日本の組織は企業の組織でも官庁の組織でも、下から積み上げて上に上げて行くという手続きが一般的ですから、私共シンク・タンクが突然トップへ乗り込んで申し上げるといような事が、習慣的にはあまりできません。

従って、大衆とトップの次に、行政官僚が政策研究の受け手とされています。そして私共は、行政官僚に対して、ある政策研究的サービスをする事が日本的ではないかと考えています。その時にできれば縦割りの間に埋もれたテーマを縦割りの両者に対して説明するという様な事に、シンク・タンクの役割りがあるのかもしれませんが。

私達が 800万ドルという大きなお金を使いながら出た成果を、一体誰にどの様に役立てるか、というテーマがあるわけです。予算の話、あるいは研究開発をして行く人の問題、あるいはその成果が誰に対して具体的に役に立って行くか、その辺の所が、総合研究開発機構を預っております私にしますと、マネージャーとしての大きな課題になっていると言って良いのかもしれませんが。

日本のシンク・タンクの現状

昭和40年代にシンク・タンク元年と言われて今日まで、私達の総合研究開発機構では、日本中にあるシンク・タンクの状況を調査して毎年発表していますが、現在私達がつかまえているシンク・タンクは、250位あります。終戦後GHQから日本の自動車産業は何社かと言われた時に、不正確ですが、1300社あると言ったらGHQの担当官がゲラゲラ笑いました。アメリカにも数社しかないのに日本に自動車工場が1,300社もあるわけがないと言いまして、それは定義始第だ、と言って大笑いした事がありますが、シンク・タンクが250あると言っても、恐らくアメリカはゲラゲラ笑うのではないかと思います。自分がシンク・タンクだと意志を表明した所が250あると言っても

良いと思います。そしてそのうちの3分の2はごく最近できたと言います。ただそのうちで実績もあり整って来ているシンク・タンクがほぼ20位あります。

その250のシンク・タンクの職員はおそらく4～5,000人位で、その4～5,000人のうち600人位がリサーチャーと言えるかもしれないという様な水準で、政策研究の必要量から言えば非常に小さいと言えます。しかし先程の様に、人事官理その他から言うとなかなか大変な状況でして、日本の政策研究はこれからだという様な事が言えると思います。

以上、私達の総合研究開発機構を中心にして日本の政策研究的な事をお話ししたわけですが、最初におことわりした様に科学技術という分野での研究開発には触れませんが、どちらかと言うと公共性のある政策研究についてお話を致しました。

これからの日本の社会構造

最後に、政策研究に関連する話題を提供させて頂きたいと思います。日本の経済的あるいは政策的な研究課題と取り組んでおりますと、日本の特色として少し勉強したらどうかと思う問題があります。サラリーマンが非常にふえた社会、つまりサラリーマン社会として日本を見た時に、住宅があって、通勤があって、そして職場がある、という構造ができています。いわば、アト・ホームとアト・オフィスという形があって、そのオフィスとホームをつなぐトランスポーテーションあるいはコミュニケーションというものがあるという事が、サラリーマン社会としての日本の社会の一つの構造だという見方をしたとします。その時に日本の社会の特色として、アト・オフィスにおいては縦割りとか終身雇用とかいう制度化が進んでいます。そしてアト・ホームの方は、家族制度というものがあって、夫婦とか母とか父とか子供とかという形があります。日本の社会で、これまでに伝承されたそういうアト・ホーム、アト・オフィスというシステムがあって、それが日本の社会をリードする為のシステムとして素晴らしいという事が言えたかもしれません。

しかし現在では、終身雇用制よりはもう少しフリーな仕事のスタイルがたくさん出て来ました。あるいは今日のように昼間でなく夜という無規則な集合体が動いているという様な、フリーな条件があります。アト・ホームにおいても、家庭内暴力とか親子断絶とか夫婦もオヤジの方はのんだくれた時しか帰って来ないとか、そういういやな面と、良い面としては、それぞれが社会参加して来るという状況になっているという事があって、これまでの様なアト・ホームとかアト・オフィスに疑問が出始めていないでしょうか。そしてその事をもう少し普遍すれば、子供の社会ではアト・オフィスではなくアト・スクールという形ですが、アト・スクールにおいても問題が出て来ているのではないかと思います。

そして昔の伝統を持ちながら、より良いアト・ホーム、より良いアト・オフィス、より良いアト・スクールを作るという努力も必要だと思いますが、アメリカやヨーロッパの社会と比べると、かなり異質な方向へ向いて来ていると思います。

つまりアト・ホームとアト・オフィスの間にお互いが何かを持ち始めています。そしてアト・ホームとアト・スクールの間には子供達はまた何かを求め始めています。大人達でいえば、こういう懇談会の様な集まりもあれば文化センターのものもあるでしょうし、あるいは盛り場とか赤ちょうちんとかマージャン屋という所まで広がっています。

私は新宿に事務所があって新宿で暮らしていますが、新宿のサラリーマンはオフィスの中で暮らしているよりも新宿で暮らしている方が実感となり始めています。ましてアト・ホームの時間より新宿の総合時間の方が長いという様な事にして、そういう様な中間ができて来ました。

ところがアト・ホームとアト・スクールで言うと、先生も親も間を認めません。非行少年という形になってしまうというあたりで、間に子供達が集まれる場をどうやって作るかという事は、かなり重要な議論になって来たのではないのでしょうか。アト・スクールの中で、アト・ホームの中で、という風に子供を考える事がまず第一義でしょうけれども、今やそれだけではすまないという事に着目して考えなければなりません。

しかも、人世80年となりますと、他の動物でも人類でも全く未経験な事に、自分と5代位上の年令と一諸に生きて行くという構造になります。昔だったら3代位までは一諸に生きますが、4代5代位の所は墓場にいまして、よくお線香をあげろとは言われましたが、会話をした事はないわけです。それが今は平均寿命が延びた為に5代位の長さで会話ができるという事は、何をもたらすのでしょうか。直接の親子は断絶しても4代、5代の所とはコミュニケーションできるという事があり得るのか、ないのか、そんな事まで組み合わさって、アト・ホーム、アト・オフィスという事が議論になっています。その所に何かある一種の光とか穴が見えなければ、どれほど制度的技術的に社会の事を考えたにしても、そんなに安定した感じにはなり得ないのではなかろうか、という様な事に興味を持っています。色々な所でそのお話をして、色々な方に考えて頂いています。

アメリカですとアト・オフィスというのは5時でパタッと締めまして、たちどころにアト・ホームにかけつけます。おかみさんと一諸に食事に行くとか芝居を見るという事はあるでしょうけれど、間に何かができるというのは、日本の社会の特色です。そういう事が一体どういう意味を持っているのか、どうなって行くのかという事を考えてみたいと思っています。

政策研究というテーマから少しはずれるかもしれませんが、関心がありましたのでご紹介しました。

ご清聴ありがとうございます。

本田財団レポート

No.1 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告	昭53.5	No.17 寿命	昭55.5
電気通信大学教授 合田周平		東京大学教授 古川俊之	
No.2 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって	昭53.6	No.18 日本に対する肯定と否定	昭55.7
東京大学教授 公文俊平		東京大学教授 辻村 明	
No.3 生産の時代から交流の時代へ	昭53.8	No.19 自動車事故回避のノウハウ	昭55.10
東京大学教授 木村尚三郎		成蹊大学教授 江守一郎	
No.4 語り言葉としての日本語	昭53.10	No.20 '80年代-国際経済の課題	昭55.11
劇団四季主宰 浅利慶太		日本放送専務取締役 小島章伸	
No.5 コミュニケーション技術の未来	昭54.3	No.21 技術と文化	昭55.12
電気通信科学財団理事長 白根禮吉		IVA事務総長 グナー・ハンベリュース	
No.6 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告	昭54.4	No.22 明治におけるエコ・テクノロジー	昭56.5
電気通信大学教授 合田周平		山本書店主 山本七平	
No.7 科学は進歩するのか変化するのか	昭54.4	No.23 西ドイツから見た日本	昭56.6
東京大学助教授 村上陽一郎		電気通信大学教授 西尾幹二	
No.8 ヨーロッパから見た日本	昭54.5	No.24 中国の現状と将来	昭56.9
NHK解説委員室主幹 山室英男		東京外国語大学教授 中嶋嶺雄	
No.9 最近の国際政治における問題について	昭54.6	No.25 アメリカ人から見た日本及び日本式ビジネス	昭56.10
京都大学教授 高坂正亮		オハイオ州立大学教授 ブラッドレイ・リチャードソン	
No.10 分散型システムについて	昭54.9	No.26 人々のニーズに効果的に応える技術	昭57.1
東京大学教授 石井威望		G E 研究開発センターコンサルタント ハロルド チェスナット	
No.11 「ディスカバリーズ国際シンポジウム スtockホルム1979」の報告	昭54.11	No.27 ライフサイエンス	昭57.3
電気通信大学教授 合田周平		(株)三菱化成生命科学研究所人間自然研究部長 中村桂子	
No.12 公共政策形成の問題点	昭55.1	No.28 「錬金術 昔と今」	昭57.4
埼玉大学教授 吉村 融		理化学研究所 地球化学研究室 島 誠	
No.13 医学と工学の対話	昭55.1	No.29 「産業用ロボットに対する意見」	昭57.7
東京大学教授 瀧美和彦		東京工業大学教授 森 政弘	
No.14 心の問題と工学	昭55.2	No.30 「腕に技能をもった人材育成」	昭57.7
東京工業大学教授 寺野寿郎		労働者職業訓練局海外技術協力室長 木全ミツ	
No.15 最近の国際情勢から	昭55.4	No.31 「日本の研究開発」	昭57.10
NHK解説委員室主幹 山室英男		総合研究開発機構(NIRA)理事長 下河辺 淳	
No.16 コミュニケーション技術とその技術の進歩	昭55.5		
MIT教授 イシエル デ ソラ プール			